

定期講演会 ～バイデン政権1年目の振り返りと政策動向～

米国情勢全般

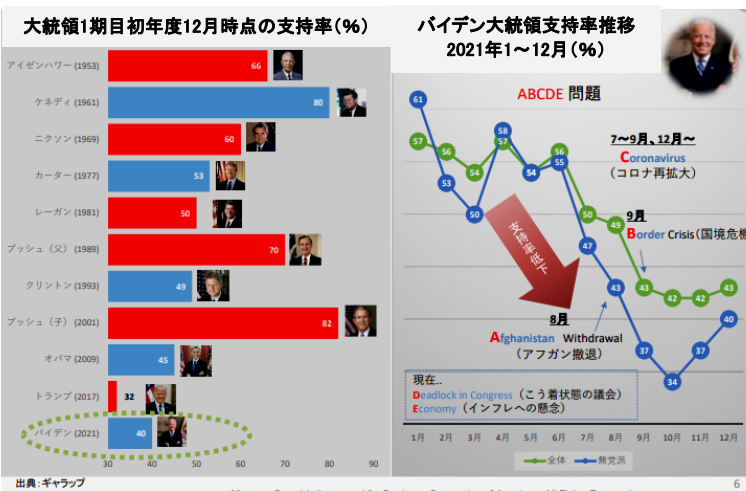
<バイデン大統領の選挙公約と進捗状況>

・1月20日、バイデン政権発足から1年が経過。バイデン政権は発足当時、フランクリン・ルーズベルト(FDR)大統領以来とも言われるほどの深刻な危機を多く引き継いだ。政権が特に重視したのがパンデミック、人種問題、気候変動問題、そして経済問題の4大危機。バイデン政権は解消しないこれら問題以外にも、アフガニスタン撤退、犯罪拡大、サプライチェーンなど新たに様々な問題に直面。そして社会の二極化も深刻。バイデン大統領は就任演説で米国民に結束を訴えたものの、いまだにトランプ前大統領を含め共和党支持者の多くがそもそも非合法的に選ばれた大統領と見ていることで厳しい政権運営となっている。

<バイデン大統領の支持率急落>

- ・当選直後のハネムーン期間の終わりとともに支持率が低下するのはこれまでの大統領でも見られたこと。ただ、歴代大統領でバイデン大統領より支持率が低いのはトランプ前大統領のみ。
- ・2021年夏以降、支持率が大幅に低下した要因は、(A) Afghanistan: アフガニスタン撤退、(B) Border Crisis: 国境問題、(C) Coronavirus: コロナ、(D) Deadlock: こう着状態の議会、(E) Economy: 経済(インフレ)などABCDE問題。
- ・国民の多くがトランプ時代の混乱から、バイデン政権発足で正常化がもたらされると期待していた。だが、バイデン政権下、パンデミックも終息せず、経験豊富な外交専門家を集めたはずの政権がアフガニスタン撤退で失態を犯すなど政権は信頼を失ってしまった可能性がある。バイデン政権に対する期待があまりにも高かったこともあるが、信頼回復は容易ではないかもしれない。
- ・なお、二極化社会のため、支持率の天井は低いものの底は固く、支持率低下には限界がある。

<バイデン大統領の支持率急落>



<バイデン政権の大規模な財政支出>

・米国の歴史では大きな政府と小さな政府と行ったり来たりしている。今、時代は再び小さな政府から大きな政府に振り子が戻ってきている。この動き

は党派に関係ない潮流で、大きな政府へのシフトはオバマ、トランプ両政権時代から開始。共和党は伝統的に小さな政府を掲げているものの、トランプ政権ではその思想を破棄。さらには、バイデン政権は危機を理由に米国を大転換すべきトリベラル派は主張。

・ただ、それを阻むのが議会。現在、民主党がホワイトハウスに加え、上下両院で多数派を占め、少なくとも2023年1月まで米国政治は民主党の「三冠」いわゆるトライフェクタとなっている。ただ、上院も下院も民主党は僅差で多数派。一部例外を除き多くの法案は廃案となる運命にある。民主党のみで可決できる案件でも、ジョー・マンチン上院議員(民主党、ウェストバージニア州選出)をはじめ穏健派の反対で動かないケースも散見される。

各種政策

<環境政策>

- ・国内外で誰もが疑問に思っているのが、米国が1997年の京都議定書、そして直近のパリ協定といずれも離脱したことからも(パリ協定はバイデン政権発足後復帰)、今回も約束を破るのではないかとの疑い。これはジョン・ケリー大統領特使も海外から良く聞かれる質問。
- ・バイデン大統領は「America is back」と国際社会復帰を訴えているものの、次の共和党大統領でまた180度政策が変わるのではとの疑問もある。ただ、次の4点(①民主党支持者が多い州などの地方政府主導の動き、②金融界をはじめとする市場の変化、③超党派で重視する国家安全保障の観点からの重要性、④国民の支持拡大)からも、米国のグリーン化のモメンタムは続く可能性がある。
- ・バイデン政権は2030年までに2005年比で排出量を50～52%削減、2050年までに排出ゼロとする目標を打ち出している。ただ、今後、排出削減をかなりスピードアップしなければならない見通し。
- ・新技術などで変わる可能性はあるが、直近で民主党単独の歳出法案の「ビルド・バック・ベター(BBB)」の環境条項が全て成立する可能性が低いこと、そして施行できる規制に限界があることなどからも、2030年の排出削減目標を達成するのは極めて困難。とはいえ、今後、米国の排出削減の動きは加速する見通し。

<コロナ政策>

- ・米国はコロナの感染者は引き続き拡大傾向。バイデン政権の当初の計画が狂った背景には、コロナ対策の政治化が挙げられる。多くの共和党支持者がマスク着用やワクチンに抵抗。2021年5月の段階では米国がワクチン接種率でリードしていたにも関わらず、12月時点ではG7諸国の中では最下位。
- ・バイデン政権が2月に施行を目指していた企業のワクチン義務化策(100人以上の従業員を抱える民間企業についてワクチン義務化)を保守寄りの最高裁判所が阻止したことは政権のコロナ対策にとっては大打撃。
- ・だが、南アフリカや英国などの例からも、間もなく感染者数は下落することが期待されている。(3ページへ続く)



(写真上) 吉村さん(下) 渡辺さん